

令和4年度(2022年度) 札幌市経済観光局 補助金等一覧(企業向け)

※記載されている事業内容は2022年3月16日現在のものです、
変更の可能性もございますこと、ご了承ください。

分野	名称	対象事業	対象者	補助率 (上限)	想定 件数	公募時期	担当窓口
経営支援	1 テレワーク普及促進事業	市内企業におけるテレワーク導入に向けた端末や機器購入等の取組	市内中小企業等	【専門家派遣 枠】 2/3以内 (60万円) 【通常枠】 2/3以内 (40万円)	【専門家派遣 枠】 100件程度 【通常枠一期】 100件程度 【通常枠二期】 100件程度	【専門家派遣 枠】 5月～7月 【通常枠一期】 5月～8月 【通常枠二期】 10月～12月	札幌市雇用労働課 211-2278
	2 小規模事業者持続化サポート補助金	小規模事業者等が経営計画を策定し、その計画に沿って取り組む販路開拓・生産性向上等の事業のうち、小規模事業者持続化補助金に採択された事業	日本商工会議所の「小規模事業者持続化補助金」に採択された事業者	1/12以内 (12万5,000円)	800件程度	4月～3月 (予定)	札幌市商業・経営支援課 211-2372
	3 事業再構築サポート補助金	市内中小企業が「新分野展開」、「事業転換」、「業種転換」、「業態転換」または「事業再編」のうち、いずれかに該当する事業計画に沿って取り組む事業再構築の事業	国の「事業再構築補助金」の交付決定を受けた事業者	1/6以内 (750万円)	580件程度	4月～3月 (予定)	札幌市商業・経営支援課 211-2372
	4 商業者グループによる新商品・新サービス開発支援事業	商店街加盟店舗を中心とした商業者グループで取り組む新商品・新サービス開発	小売業・飲食業・生活関連サービスを営む商店街加盟店を2者以上含む、3者以上のグループ	2/3以内 (100万円)	5件程度	4月～8月 (予定)	札幌市商業・経営支援課 211-2372
	5 飲食店の未来応援事業	購入型クラウドファンディングを活用した、市内飲食店で利用できる前売りのプレミアム付食事券の発行	市内飲食店	食事券に付与 される30%のプ レミアム分	【参考】 R3参加飲食店 数1,360軒	【未定】 春・秋 2回予定	札幌市商業・経営支援課 211-2372

令和4年度(2022年度)札幌市経済観光局 補助金等一覧(企業向け)

※記載されている事業内容は2022年3月16日現在のものです、変更の可能性もございますこと、ご了承ください。

分野	名称	対象事業	対象者	補助率(上限)	想定件数	公募時期	担当窓口
観光	6 さっぽろ観光需要回復支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要減少からの早期回復を図るため、来札観光客の誘致促進や満足度の向上に繋がる事業	法人、団体	9/10以内 (2,000万円)	16件程度	4月～6月 (予定)	札幌市観光魅力づくり担当課 211-2376
	7 市内宿泊施設の富裕層受入環境整備補助	既存の宿泊施設が富裕層受入のために行う以下の事業 (1)施設コンサルティング (2)①ハード整備(ア.客室増改築、イ.フロア増改築、ウ.エントランス増改築) ②ソフト整備	富裕層受入に取り組む市内の宿泊施設(旅館業法に規定される旅館・ホテル営業に限る)	(1)2/3以内(135万円) (2)①1/2以内(整備内容による) ②2/3以内(65万円)	各1施設	(1)、(2)② 4月5日～2月5日 (2)① 4月5日～12月5日	札幌市観光・MICE推進課 211-2376
	8 宿泊施設非常用自家発電設備整備補助事業	民間一時滞在施設が行う非常用自家発電設備等の整備を行う事業	民間一時滞在施設となる市内宿泊施設	1/2以内 (5000万円)	3件程度	4月上旬～	札幌市観光・MICE推進課 211-2376
食	9 ハンズオン型食品開発補助	北海道の農水畜産物を活用し、商業流通を目的とした以下の取組 ①新商品開発 ②既存商品のシリーズ・姉妹品開発	・札幌市内に本社を有する中小企業 ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等を有する中小企業	1/2以内 (①250万円、 ②100万円)	7件程度	4月中旬～ 5月中旬	(一財)さっぽろ産業振興財団 820-2062
	10 輸出仕様食品製造補助	輸出仕様食品を開発して海外に流通させる取組	・札幌市内に本社を有する中小企業 ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に支店等を有する中小企業	1/2以内 (200万円)	10件程度	4月中旬～ 5月中旬	(一財)さっぽろ産業振興財団 817-7890
	11 食品認証取得補助	国内外での販路の拡大を目指して、食品の製造品質・衛生管理等認証を取得する取組	・札幌市内に本社を有する中小企業 ・北海道内に本社を有し、かつ札幌市内に工場を有する中小企業	1/2以内 (200万円)	7件程度	4月中旬～ 5月中旬	(一財)さっぽろ産業振興財団 820-2062

令和4年度(2022年度) 札幌市経済観光局 補助金等一覧(企業向け)

※記載されている事業内容は2022年3月16日現在のものです、
変更の可能性もございますこと、ご了承ください。

分野	名称	対象事業	対象者	補助率 (上限)	想定 件数	公募時期	担当窓口
ものづくり/環境(エネルギー)	12 新製品・新技術開発支援事業 (ものづくり開発)	食、健康福祉・医療、IT、製造分野での 新製品・新技術開発	さっぽろ連携中枢都市圏を構成する 市町村の区域内中小企業等	1/2以内(介護 関連機器の開発 は2/3以内) (500万円)	札幌市内企業4件程 度、札幌市以外の 圏域内企業2件程度 ※うち2件は、介護 関連機器の開発に 限定	4月11日～ 5月13日	(公財)ノーステック財団 792-6119
	13 新製品・新技術開発支援事業 (環境(エネルギー)技術・製品開発)	環境(エネルギー)分野での新製品・新 技術開発	さっぽろ連携中枢都市圏を構成する 市町村の区域内企業等	2/3以内 (1,000万円)	2件程度	4月11日～ 5月18日	(公財)ノーステック財団 792-6119
	14 新製品・新技術開発支援事業 (小規模企業向け)	金属・機械、環境・エネルギー、健康福 祉・医療、ITなどのものづくり分野での 試作、試験や新製品・新技術開発、販 路拡大など ※介護関連機器等の製品 開発については、審査で加点対象とな ります	さっぽろ連携中枢都市圏を構成する 市町村の区域内小規模企業者	2/3以内 (200万円)	札幌市内企業8件程 度、札幌市以外の 圏域内企業2件程度	4月18日～ 5月16日	(一財)さっぽろ産業振興財 団 820-2062
	15 製造業IoT導入ファーストステップ補助 金	IoTツールを活用して生産性向上を図る 取組み	さっぽろ連携中枢都市圏を構成する 市町村の区域内中小製造業	3/4以内 (60万円)	5件程度	5月20日～ 6月30日	札幌市地域産業振興課 211-2392
	16 製造業生産工程カイゼン補助金	IoTツールやロボット等の自動化装置を 活用して生産性向上を図る取組み	さっぽろ連携中枢都市圏を構成する 市町村の区域内中小製造業	1/2以内 (150万円)	3件程度	5月20日～ 6月30日	札幌市地域産業振興課 211-2392

令和4年度(2022年度) 札幌市経済観光局 補助金等一覧(企業向け)

※記載されている事業内容は2022年3月16日現在のもので、変更の可能性もございますこと、ご了承ください。

分野	名称	対象事業	対象者	補助率(上限)	想定件数	公募時期	担当窓口
健康福祉・医療・バイオ	17 研究シーズ発掘補助	札幌の産業振興につながる健康・医療分野の基礎的・先導的な研究	札幌圏の大学・研究機関等(民間含む)に所属する40歳以下の若手研究者	10/10以内(40万円)	10件程度	4月上旬～	(公財)ノーステック財団 708-6392
	18 事業化支援補助	健康・医療分野の産学共同による研究開発	市内企業と大学等の研究者で構成された共同研究グループ	10/10以内(300万円)	6件程度	4月上旬～	(公財)ノーステック財団 708-6392
	19 サッポロ・ヘルスケアビジネス・サポートプログラム2022	ヘルスケアビジネスにおいて、市場ニーズを獲得し、事業の創出・成長を図ろうとする取組	市内の中小企業、団体、NPO、個人事業主、創業予定者、またはこれらの者を代表とするコンソーシアム	1/2以内(50万円)	5件程度	4月上旬～	札幌市イノベーション推進課 211-2379
	20 再生医療・関連産業補助	再生医療分野における産学等が連携する開発などで、将来的な実用化・事業化を目指す研究開発	①市内本社の中小企業 ②札幌市内に本社を持つ大企業、または札幌市内に事業活動の拠点を有する市外本社企業	①2/3以内 ②1/2以内(500万円)	1件程度	4月～(予定)	(公財)ノーステック財団 708-6392
	21 バイオ・ヘルスケア×ITプロジェクト補助	ノーステック財団が開催する(1)「バイオ・ヘルスケア分野でのIT企業に求めるニーズ発表会」における、研究者等からのニーズに対し、(2)「バイオ・ヘルスケア×ITマッチング支援」でプロジェクトとして成立した、事業化を目的とする技術・製品開発等	IT技術を有する ① 札幌市内に本社を有する企業 ② 札幌市外に本社を有する企業で札幌市内に事業・営業拠点を有する企業	①2/3以内 ②1/2以内(200万円)	2件程度	6月～(予定)	(公財)ノーステック財団 708-6392
	22 医療機関ニーズ対応型開発補助	医療機関等の現場従事者や患者等を取り巻く新たなニーズや課題を具体的に把握し、その解決を目的として、将来的な実用化・事業化を目指す技術・製品開発であり、医療機関等での試験導入や試作評価を実施または予定するもの。	① 札幌市内に本社を有する企業 ② 札幌市外に本社を有する企業で札幌市内に事業・営業拠点を有する企業	①10/10以内 ②1/2以内(100万円)	2件程度	4月～(予定)	(公財)ノーステック財団 708-6392
	23 感染症対策医療・予防関連開発補助	感染症の治療に向けた開発 例)創薬、検査キットの開発、感染症作用機序解明抽出・分析機器開発 等 感染症の予防に向けた開発 例)ワクチン開発、予防製品、流行予測システムの開発 等	札幌市内に本社を有する中小企業	10/10以内(1,000万円)	2件程度	4月～(予定)	(公財)ノーステック財団 708-6392
24 北海道大学連携型起業家育成施設入居企業等補助金	指定なし(産学連携による起業又は新規事業展開を目指すこと)	大学等と連携して研究開発等を行う者のうち、起業又は新規事業展開を図ろうとする法人又は個人	定額 ①700円/㎡・月 ②350円/㎡・月 ※仕様・入居年月による	-	随時	札幌市イノベーション推進課 211-2379	

令和4年度(2022年度) 札幌市経済観光局 補助金等一覧(企業向け)

※記載されている事業内容は2022年3月16日現在のものです、変更の可能性もございますこと、ご了承ください。

分野	名称	対象事業	対象者	補助率(上限)	想定件数	公募時期	担当窓口
I T ・ ク リ エ イ テ ィ ブ	25 デジタル化推進支援補助金	市内IT企業とともに実施する中小企業の競争力強化に向けたデジタル化に関する取組(業務効率化、高付加価値化、事業・ビジネス・組織の変革等)	さっぽろ連携中枢都市圏に本社のある中小企業または企業グループ(但し、IT産業に属する事業者を除く)。	1/2以内 (300万円上限)	5件程度	6月中旬 ～ 7月末 (予定)	(一財)さっぽろ産業振興財団 807-6000
	26 IT-バイオ研究開発補助金	札幌市エレクトロニクスセンターのウェットラボに入居する食・バイオ関連企業が行う食・バイオ関連の研究・開発事業	札幌市エレクトロニクスセンターのウェットラボに入居する食・バイオ関連企業	1/2以内 (※初年度300万円 2年目200万円 3年目100万円)	-	随時	(一財)さっぽろ産業振興財団 807-6000
	27 DXモデル創出補助金	市内IT企業が単独もしくは市内中小企業と共同で実施する、中小企業におけるDXモデルとなる取組	①市内中小IT企業(ユーザー企業のコンソーシアムも可) ②IT以外の市内中小企業(但し、②の場合は市内中小IT企業とともに事業を行うこと)	2/3以内 (700万円上限)	4件程度	4月中旬～ 5月末 (予定)	(一財)さっぽろ産業振興財団 807-6000
	28 高度ITエンジニア確保支援補助金	市内企業が人材紹介会社、転職サイト等を利用して道外の高度ITエンジニア等を中途で採用した場合にかかる人材紹介手数料等経費の一部を補助	札幌市内に本社または支社を有する中小企業等	1/2以内 (10～50万円上限)	(予算の範囲内で採択)	6～2月(予定)	札幌市イノベーション推進課 211-2379
	29 コンテンツマーケティング補助金	映像を活用し、企業のブランディングを図る取組(①)や国内外に対してモノ・サービスの販路拡大を図る取組(②)	北海道内に事業所を有する企業	2/3以内 (①300万円/ ②100万円)	5件程度	随時	(一財)さっぽろ産業振興財団 817-5711

令和4年度(2022年度)札幌市経済観光局 補助金一覧(誘致・創業系)

※記載されている事業内容は2022年3月16日現在のもので、変更の可能性もございますこと、ご了承ください。

分野	名称	対象事業	対象者	補助率(上限)	担当窓口
誘致	1 コールセンター・バックオフィス立地促進補助(新設)	コールセンター・バックオフィス・特例子会社の事業	対象事業を行う事業所の新設で、新規常用雇用者又は道外から転入した異動正社員を20人以上(特例子会社は10人以上)雇用する企業等	新規雇用・異動の正社員50万円/人/年度 新規雇用の常用雇用者10万円/人/年度(障がい者50万円) (1,000万円×3カ年度)	札幌市産業立地・戦略推進課211-2362
	2 コールセンター・バックオフィス立地促進補助(本社機能移転)	本社または本社機能の一部の道外から札幌市内への移転	本社または本社機能の一部の道外から札幌市内への移転で、20人以上の正社員(新規・異動)を配置する企業等	<人件費> 新規雇用・異動の正社員50万円/人/年度 新規雇用の常用雇用者10万円/人/年度(障がい者50万円) (5,000万円×3カ年度) <開設費> 工事費・事務機器購入費等の1/2 (本社移転6,000万円、本社機能移転3,000万円)	札幌市産業立地・戦略推進課211-2362
	3 コールセンター・バックオフィス立地促進補助(増設)	コールセンター・本社機能含むバックオフィス・特例子会社の事業	対象事業を行う事業所の増設で、2年間で常用雇用者数20人以上、かつ、正社員数20人以上(特例子会社は常用雇用者10人以上、かつ、正社員・その他の常用雇用者の障がい者あわせて10人以上)を増加させる企業等	2年間の正社員の増加25万円/人 2年間のその他常用雇用者の障がい者の増加25万円/人 (1,000万円)	札幌市産業立地・戦略推進課211-2362
	4 IT・コンテンツ・バイオ立地促進補助(新設)	情報通信技術・デジタル技術・バイオ技術を活用した製品の研究開発・制作	対象事業を行う事業所の新設で、新規雇用又は市外から転入した正社員5人以上(エレクトロニクスセンター、産業振興センターに立地の場合は1人以上、AI等の指定分野の場合は3人以上)を配置する企業等	・工事費・機器購入費等の1/2(800万円) ・新規雇用又は市外から転入した正社員100万円/人/年度(1,200万円×2カ年度)	札幌市産業立地・戦略推進課211-2362
	5 IT・コンテンツ・バイオ立地促進補助(増設・産業団地)	情報通信技術・デジタル技術・バイオ技術を活用した製品の研究開発・制作	対象事業を行う事業所をテクノパーク・アートヴィレッジ・ハイテクヒル真栄・東雁来第2地区へ市内移転・増設し、正社員1人以上を配置する企業等	・工事費・機器購入費等の1/2(800万円) ・新規雇用又は市外から転入した正社員100万円/人/年度(1,200万円×2カ年度)	札幌市産業立地・戦略推進課211-2362
	6 IT・コンテンツ・バイオ立地促進補助(増設・産業団地以外)	情報通信技術・デジタル技術・バイオ技術を活用した製品の研究開発・制作	対象事業を行う事業所の増設で、2年間で新規雇用又は市外からの転入により正社員を10人以上(エレクトロニクスセンター、産業振興センターで増加の場合は2人以上、AI等の指定分野の場合は6人以上)増加させる企業等	新規雇用または札幌圏への転入により2年間で増加した正社員50万円/人(1,200万円)	札幌市産業立地・戦略推進課211-2362

令和4年度(2022年度)札幌市経済観光局 補助金一覧(誘致・創業系)

※記載されている事業内容は2022年3月16日現在のもので、変更の可能性もございますこと、ご了承ください。

分野	名称	対象事業	対象者	補助率(上限)	担当窓口
誘致	7 札幌圏設備投資促進補助 (札幌市内、重点地域)	製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、学術研究・専門・技術サービス業	テクノパーク、ハイクテクビル真栄、東雁来第2地区において、対象事業の試験・研究・開発施設、工場、物流施設、データセンターを新設、増設、市内移転し、土地を除く設備投資額が1億円以上の企業等	取得固定資産課税標準額×20% ※増設・市内移転は10% (10億円、(増設・市内移転は5億円))	札幌市産業立地・戦略推進課211-2362
	8 札幌圏設備投資促進補助 (札幌市内、重点施設)	製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、学術研究・専門・技術サービス業	対象事業のうち、「食関連分野」「先端技術分野」の試験・研究・開発施設、工場、人材育成施設、データセンターの札幌市内での新設、増設、市内移転で土地除く設備投資額が1億円以上の企業等	取得固定資産課税標準額×20% ※増設・市内移転は10% (10億円、(増設・市内移転は5億円))	札幌市産業立地・戦略推進課211-2362
	9 札幌圏設備投資促進補助 (札幌市内)	製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、学術研究・専門・技術サービス業	対象事業の試験・研究・開発施設、工場、物流施設、データセンターの新設、増設、市内移転で土地を除く設備投資額が1億円以上の企業等	取得固定資産課税標準額×10% (5億円)	札幌市産業立地・戦略推進課211-2362
	10 札幌圏設備投資促進補助 (札幌市以外)	製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、学術研究・専門・技術サービス業	札幌市を除く札幌圏(小樽市、石狩市、江別市、北広島市、恵庭市、千歳市、当別町、岩見沢市、南幌町)において、対象事業のうち、「食関連分野」「先端技術分野」の試験・研究・開発施設、工場、人材育成施設、データセンターの新設で土地を除く設備投資額が3億円以上の企業等。(なお、札幌圏内で既存対象施設の廃止・縮小を行わず、立地先自治体の設備投資助成が適用されること。)	取得固定資産課税標準額(土地分除く)×10% (5億円) ※ただし、立地先自治体による設備投資助成額(土地分除く)まで	札幌市産業立地・戦略推進課211-2362
	11 オフィスビル建設促進補助金	1フロア660㎡以上、合計5000㎡以上の賃貸用オフィスを有したビルを都心に新築または建替する	対象ビルの固定資産税の納税義務者となり、10年度間は補助対象となった部分を継続してオフィスとして賃貸する事業者(※共有名義や区分所有の場合、持ち分比率または所有面積比率によりそれぞれに交付する)	対象ビルの賃貸用オフィス部分の床面積に応じた、家屋・償却資産の固定資産税課税標準額×20%(上限10億円) ※償却資産は、外構設備や備品等を除く。 ※建替の場合は、建替前より増加したオフィス部分の床面積分に限る。	札幌市産業立地・戦略推進課211-2362
12 イノベーション拠点立地促進補助金	コワーキングオフィス等の施設を整備し、コミュニティの形成を促進する場の運営を行う事業	札幌市内で新たに設置または拡張を伴うイノベーション拠点の整備及び運営を直接行う法人	工事費・事務機器購入費の1/2(上限500万円)	札幌市産業立地・戦略推進課211-2362	

令和4年度(2022年度)札幌市経済観光局 補助金一覧(誘致・創業系)

※記載されている事業内容は2022年3月16日現在のもので、変更の可能性もございますこと、ご了承ください。

分野	名称	対象事業	対象者	補助率(上限)	担当窓口
創業	13 法人設立補助金(株式会社)	—	札幌市の特定創業支援等事業を修了し、市内に本社を置く法人の設立を行う新規創業者	登録免許税等:17万5千円	札幌市商業・経営支援課 211-2372
	14 法人設立補助金(合同、合名、合資会社)	—	札幌市の特定創業支援等事業を修了し、市内に本社を置く法人の設立を行う新規創業者	登録免許税等:8万円	札幌市商業・経営支援課 211-2372
	15 インキュベーション施設家賃補助	—	SPR(スタートアッププロジェクトルーム)、CR(クリエイティブルーム)の新規入居者	札幌市のインキュベーション施設月額利用料の1/2×12か月分	札幌市商業・経営支援課 211-2372
	16 商店街区におけるストック活用型商い創出事業	市内商店街区(商店街振興組合の地区)の空き店舗・空き家を活用した小売・飲食・生活関連サービス業の新規開業	新たに物件を借りて開業する個人または中小企業(大型店のテナント等を除く)	店舗の改装工事費、備品購入費、広告宣伝費などの1/2(上限200万円)	札幌市商業・経営支援課 211-2372
	17 スタートアップ向け補助金(起業)	先端技術の活用、イノベーションの誘発など、今後成長が見込まれる事業	対象事業を行うスタートアップとして、これから札幌市内に法人本店登記をする個人	<起業/立地準備費> 代表を含む取締役と正社員:1人あたり50万円(上限150万円) <指定施設開設費> 指定施設入居の場合、工事費・事務機器購入費等の1/2(上限100万円)	札幌市産業立地・戦略推進課 211-2362
	18 スタートアップ向け補助金(本社移転)	先端技術の活用、イノベーションの誘発など、今後成長が見込まれる事業	札幌市内に法人本店登記を移転するスタートアップ(設立7年以内)	<起業/立地準備費> 代表を含む取締役と正社員:1人あたり30万円(上限150万円) <指定施設開設費> 指定施設入居の場合、工事費・事務機器購入費等の1/2(上限100万円)	札幌市産業立地・戦略推進課 211-2362
19 スタートアップ向け補助金(支社開設)	先端技術の活用、イノベーションの誘発など、今後成長が見込まれる事業	市内に初めての拠点を設置する、札幌市外に本社を置くスタートアップ(設立7年以内かつ1年以上の操業実績)	<起業/立地準備費> 代表を含む取締役と正社員:1人あたり30万円(上限150万円) <指定施設開設費> 指定施設入居の場合、工事費・事務機器購入費等の1/2(上限100万円)	札幌市産業立地・戦略推進課 211-2362	

令和4年度(2022年度) 札幌市経済観光局 出展支援一覧

※記載されている事業内容は2022年3月16日現在のもので、変更の可能性もございますこと、ご了承ください。

分野	展示会名(場所)	日時	内容(昨年度実績)	来場層	募集企業	募集企業数	公募時期	支援	企業負担	担当窓口
バイオ・健康関連の販路拡大	1 BIO International Convention	2022年 6月13日(月) ～16日(木)	バイオ分野(ライフサイエンス関連)の世界最大のビジネスマッチングイベント (昨年はオンラインで実施)	海外バイオ関連企業・機関等	札幌市内に本社・事業所等を有する創薬・研究支援分野の中小企業	5社程度	2022年 4月頃(予定)	・ブース小間代 ・入場バス費用 など ・オンラインの場合はアカウ ント代	・旅費、宿泊費 ・移動経費 ・サンプル等輸送費 ・その他個別に必要とする備品 など	札幌市 イノベーション 推進課211- 2379 ※取りまとめは (公財)ノース テック財団予定 708-6392
	2 BIO-Europe	2022年10月	バイオ分野(ライフサイエンス関連)の欧州最大のビジネスマッチングイベント (昨年はオンラインで実施)	海外バイオ関連企業・機関等	札幌市内に本社・事業所等を有する創薬・研究支援分野の中小企業	5社程度	2022年 7月～8月 頃(予定)	・入場バス費用 など ・オンラインの場合はアカウ ント代	・旅費、宿泊費 ・移動経費 ・サンプル等輸送費 ・その他個別に必要とする備品 など	札幌市 イノベーション 推進課211- 2379 ※取りまとめは (公財)ノース テック財団予定 708-6392
	3 BIO-Europe Spring 2023	2023年3月	バイオ分野(ライフサイエンス関連)の欧州最大のビジネスマッチングイベント (昨年はオンラインで実施)	海外バイオ関連企業・機関等	札幌市内に本社・事業所等を有する創薬・研究支援分野の中小企業	5社程度	2022年 12月～ 2023年1月 頃(予定)	・ブース小間代 ・入場バス費用 など ・オンラインの場合はアカウ ント代	・旅費、宿泊費 ・移動経費 ・サンプル等輸送費 ・その他個別に必要とする備品 など	札幌市 イノベーション 推進課211- 2379 ※取りまとめは (公財)ノース テック財団予定 708-6392
	4 バイोजパン2022 (横浜・バンフィコ横浜)	2022年 10月12日(水) ～14日(金)	バイオビジネスにおけるアジア最大のパートナーリングイベント ・出展者 551社 ・パートナー参加企業・団体 794社 ・商談数 9,051件	創薬、再生医療、ヘルスケアなどバイオ関連企業	札幌市内に本社・事業所等を有する創薬・研究支援分野の中小企業	6社程度	2022年 5月～6月 頃 (予定)	・ブース小間代 ・装飾費用等 など	・旅費、宿泊費 ・移動経費 ・サンプル等輸送費 ・その他個別に必要とする備品 など	札幌市 イノベーション 推進課211- 2379 ※取りまとめは (公財)ノース テック財団予定 708-6392
	5 IT・ものづくり企業を対象とした医療関連展示会 (病院EXPOなど)	未定	IT・ものづくり企業を対象に、健康・医療分野の周辺機器に関する展示商談会に出展。 (病院EXPO(東京)など)	医療機関、医療機器メーカー、商社等	札幌市内に本社・事業所等を有するIT・ものづくり分野の中小企業	5社程度	-	・ブース小間代 ・装飾費用等 など	・旅費、宿泊費 ・移動経費 ・サンプル等輸送費 ・その他個別に必要とする備品 など	札幌市 イノベーション 推進課211- 2379 ※取りまとめは (公財)ノース テック財団予定 708-6392

令和4年度(2022年度) 札幌市経済観光局 出展支援一覧

※記載されている事業内容は2022年3月16日現在のもので、変更の可能性もございますこと、ご了承ください。

分野	展示会名(場所)	日時	内容(昨年度実績)	来場層	募集企業	募集企業数	公募時期	支援	企業負担	担当窓口
卸売業の販路拡大	6 卸売キャラバン隊商談会	2022年 6月～11月 (道内3都市で開催予定)	市内卸売業者と道内食品メーカーとの商談会 ・市内食品卸売業 13社 ・道内食品メーカー 46社 (R3実績)	道内食品メーカー	市内食品卸売業	15社程度	2022年 5月下旬 (予定)	・参加費無料 ・道内各都市への移動手段(貸切バス)を用意	・旅費、宿泊費など	札幌市 展示場整備担当課211-2481
	7 東京国際ギフト・ギフト・ショー春2023 (東京・東京ビッグサイト)	2023年 2月15日(水) ～17日(金)	日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市 ・出展者 1,432社 ・来場者 69,194人 (R2実績)	ギフトマーケットに携わる国内外の流通関係者	家庭日用品/アイデアグッズ/雑貨/その他家庭日用品/観光物産品など	12社程度	2022年 10月中旬 (予定)	・共同出展という形で好位置での出展を支援	・ブース小間代 ・出展商品の配送費 ・什器、備品レンタル費 ・要員の出張、滞在費など	札幌市 展示場整備担当課211-2481
	8 スーパーマーケット・トレードショー2023 (千葉・幕張メッセ)	2023年 2月中旬	食品、店舗設備機器などスーパーマーケット運営に関する製品の展示会 ・出展者 1,308社・団体 ・来場者 26,385人 (R2実績)	スーパーマーケット業界関係者	道内に拠点を置く食関連の中小企業・団体等	未定	2022年 9月頃(予定)	・北海道コーナー内への出展を支援	・ブース小間代など	(一社)北海道商工会議所連合会 業務推進部 241-6308